

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

エマージング・ボンド・ファンド

■円コース（毎月分配型） ■豪ドルコース（毎月分配型） ■ニュージーランドドルコース（毎月分配型） ■ブラジルリアルコース（毎月分配型） ■南アフリカランドコース（毎月分配型） ■トルコリラコース（毎月分配型） ■中国元コース（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券

エマージング・ボンド・ファンド

■マネープールファンド

追加型投信／国内／債券



足元の市場動向について

平素より「通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

足元では、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響から、資産価格が大きく下落しました。当レポートでは、当ファンドの投資対象であるエマージング債券の足元の動向や今後の市場見通し等をご報告いたします。

以下は、当ファンドの運用を実質的に担当するティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

エマージング債券の市場動向について

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が懸念され、エマージング債券や株式などのリスク資産は急落しました。

景気減速による需要減から年初より下落していた石油価格が減産協議の決裂などを機に2月末から急落し、これも市場のセンチメントを悪化させる要因となり、市場の下落を加速させました。

米連邦準備制度理事会（FRB）が緊急利下げと大規模な資産買入の実施を決めるなど、米国をはじめとする各国からは相次いで景気刺激策などが発表されていますが、欧米の感染拡大が続くなかで、金融市場は不安定な状況が続いています。

年初来のエマージング債券の推移



年初来騰落率
(2019年12月末～2020年3月末)

-13.4%

今後の見通しと運用方針について

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響を注視しながら慎重な運用を行っています。

エマージング債券市場全般が大幅下落したことにより、銘柄によっては魅力的な投資機会が生まれていると考えます。当ファンドではエマージング債券運用の長い経験や徹底したボトムアップ分析を活用した銘柄選択でこの機会をとりえ、中期的に高いリターンの獲得を目指します。

(注) エマージング債券はJPモルガンEMBIグローバル ダイバーシファイド（米ドルベース）です。当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ご参考 当ファンド各コースの対象通貨の年初来推移（対円）

新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の先行き不透明感が増すなかで、市場のリスク回避姿勢が急速に強まった結果、新興国や資源国の通貨が大幅に下落しました。一方で、米国をはじめ、豪州、ブラジル、南アフリカ、トルコなどでは緊急利下げが行われました。当面、不安定な動きが予想されるものの、ウイルスの感染拡大が収束すれば、金融緩和や経済刺激策などが効果を発揮し、その後の景気や金融市場の回復に大きく寄与すると考えられます。

■豪ドルの推移



■ニュージーランドドルの推移



■ブラジルレアルの推移



■南アフリカランドの推移



■トルコリラの推移



■中国元の推移

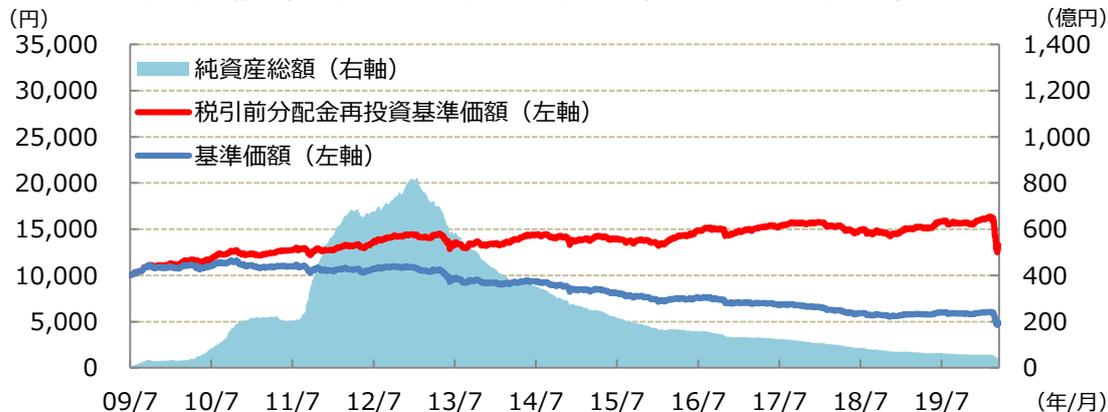


(注) 年初来騰落率は2020年3月末時点です。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額と純資産総額等の推移

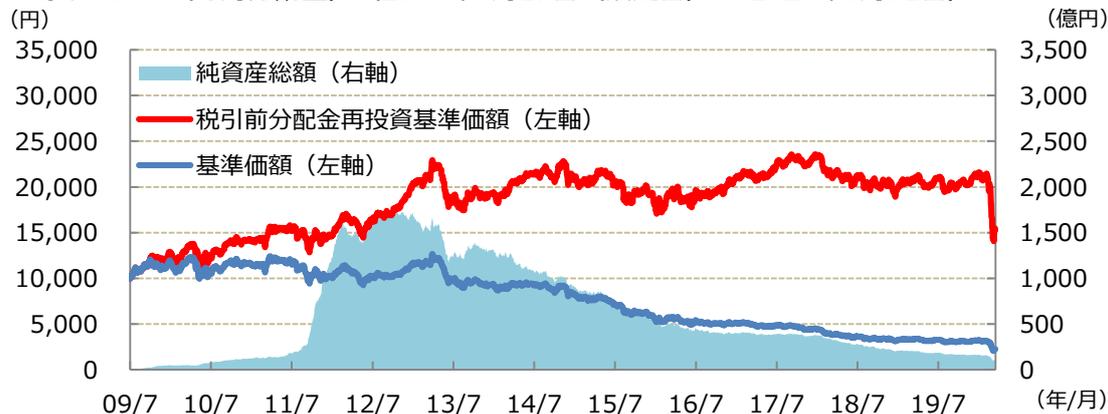
■円コース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2020年3月31日）



(2020年3月31日)

税引前分配金再投資基準価額	13,096円
基準価額	4,839円
純資産総額	44.4億円
年初来騰落率	-17.8%

■豪ドルコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2020年3月31日）



(2020年3月31日)

税引前分配金再投資基準価額	15,338円
基準価額	2,259円
純資産総額	108.1億円
年初来騰落率	-28.6%

■ニュージーランドドルコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2020年3月31日）



(2020年3月31日)

税引前分配金再投資基準価額	18,787円
基準価額	5,339円
純資産総額	7.9億円
年初来騰落率	-27.5%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

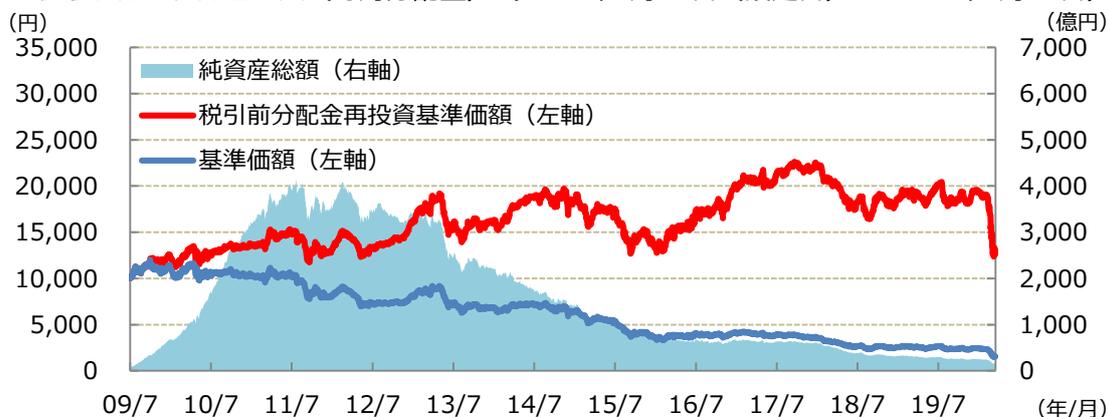
(注3) 年初来騰落率は2020年3月末時点で、税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものです。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは11ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

基準価額と純資産総額等の推移

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2020年3月31日）



(2020年3月31日)

税引前分配金再投資基準価額	12,650円
基準価額	1,546円
純資産総額	154.8億円
年初来騰落率	-35.4%

■南アフリカランドコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2020年3月31日）



(2020年3月31日)

税引前分配金再投資基準価額	13,511円
基準価額	2,346円
純資産総額	5.2億円
年初来騰落率	-35.4%

■トルコリラコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2020年3月31日）



(2020年3月31日)

税引前分配金再投資基準価額	10,509円
基準価額	1,493円
純資産総額	63.5億円
年初来騰落率	-24.7%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 年初来騰落率は2020年3月末時点で、税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものです。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは11ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

基準価額と純資産総額等の推移

■中国元コース（毎月分配型）（2010年2月1日（設定日）～2020年3月31日）



(2020年3月31日)

税引前分配金再投資基準価額	17,182円
基準価額	11,607円
純資産総額	2.0億円
年初来騰落率	-18.9%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 年初来騰落率は2020年3月末時点で、税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものです。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは11ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

信託期間（2009/7/17～2024/7/16 ただし、中国元コース（毎月分配型）は2010/2/1～2024/7/16）

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

エマージング・ボンド・ファンド

- 円コース（毎月分配型）
- 豪ドルコース（毎月分配型）
- 中国元コース（毎月分配型）
- ニュージーランドドルコース（毎月分配型）
- ブラジルレアルコース（毎月分配型）
- 南アフリカランドコース（毎月分配型）
- トルコリラコース（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）

追加型投信／国内／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

各ファンド（マネープールファンドを除く）の特色

1. 各ファンド（マネープールファンドを除く）は、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。
2. 為替取引手法の異なる7つのコースとマネープールファンドがあり、各ファンド間でスイッチングが可能です。
3. 各ファンド（マネープールファンドを除く）は、毎月の決算時に分配を目指します。
 - ・各ファンド（マネープールファンドを除く）の決算日は毎月16日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

各ファンド（マネープールファンドを除く）の投資リスク（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

<各ファンド（マネープールファンドを除く）の基準価額の変動要因>

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

次ページに続きます。必ずご確認ください。

信託期間（2009/7/17～2024/7/16 ただし、中国元コース（毎月分配型）は2010/2/1～2024/7/16）

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

エマージング・ボンド・ファンド

- 円コース（毎月分配型）
- 豪ドルコース（毎月分配型）
- 中国元コース（毎月分配型）
- ニュージーランドドルコース（毎月分配型）
- ブラジルリアルコース（毎月分配型）
- 南アフリカランドコース（毎月分配型）
- トルコリラコース（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）

追加型投信／国内／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

各ファンド（マネープールファンドを除く）の投資リスク（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

前ページからの続きです。必ずご確認ください。

為替リスク

各ファンド（円コース（毎月分配型）およびマネープールファンドを除く）

当ファンドは主要投資対象とする外国投資信託証券を通じて、実質的に米ドル建て資産に対して米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、円に対する取引対象通貨の為替変動の影響を受け、為替相場が取引対象通貨に対して円高方向に進んだ場合には、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、取引対象通貨で完全に為替取引を行うことはできないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、取引対象通貨の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと取引対象通貨との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。ただし、需給要因等によっては金利差相当分以上のコストとなる場合があります。

円コース（毎月分配型）

当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券において、米ドル建て資産に対して米ドル売り、円買いの為替取引を行い、為替リスクを低減することに努めます。ただし、対円で完全に為替取引を行うことはできないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと円との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。ただし、需給要因等によっては金利差相当分以上のコストとなる場合があります。

カントリーリスク

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

新興国への投資のリスク

新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。

・政治体制の変化 ・社会不安の高まり ・他国との外交関係の悪化 ・海外からの投資に対する規制 ・海外との資金移動の規制

さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

信託期間（2009/7/17～2024/7/16 ただし、中国元コース（毎月分配型）は2010/2/1～2024/7/16）

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

エマージング・ボンド・ファンド

- 円コース（毎月分配型）
- 豪ドルコース（毎月分配型）
- 中国元コース（毎月分配型）
- ニューゼalandドルコース（毎月分配型）
- ブラジルリアルコース（毎月分配型）
- 南アフリカランドコース（毎月分配型）
- トルコリラコース（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

エマージング・ボンド・ファンド（マネーボールファンド）

追加型投信／国内／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

分配金に関する留意事項

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

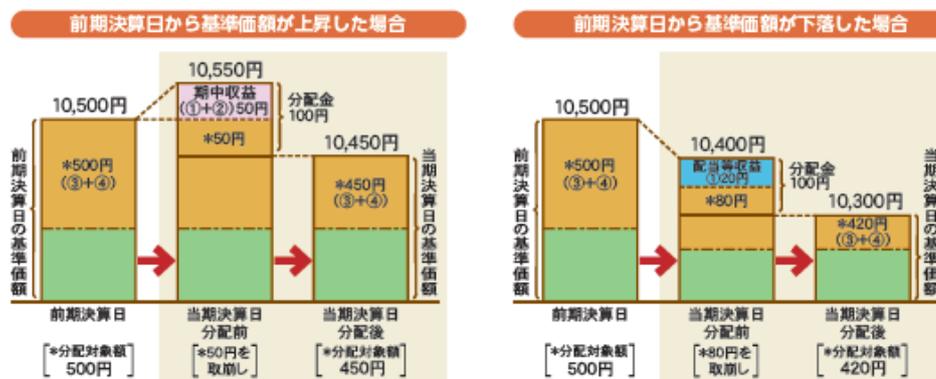
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

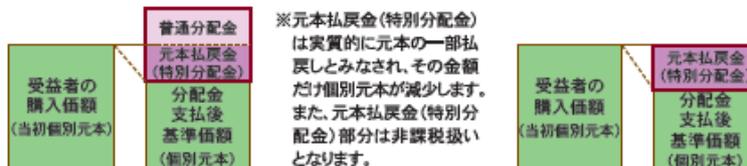
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目録見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

信託期間（2009/7/17～2024/7/16 ただし、中国元コース（毎月分配型）は2010/2/1～2024/7/16）

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

エマージング・ボンド・ファンド

- 円コース（毎月分配型）
- ニューゼalandドルコース（毎月分配型）
- 南アフリカランドコース（毎月分配型）
- 豪ドルコース（毎月分配型）
- ブラジルリアルコース（毎月分配型）
- トルコリラコース（毎月分配型）
- 中国元コース（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

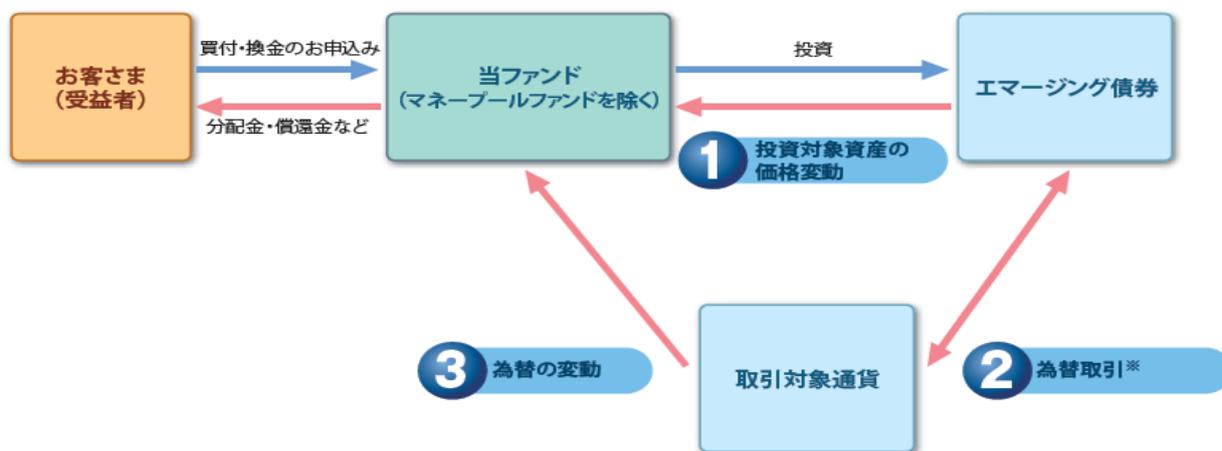
エマージング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）

追加型投信／国内／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

◆ 当ファンド（マネー・プールファンドを除く）は主に米ドル建てのエマージング債券への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

当ファンド（マネー・プールファンドを除く）のイメージ図



※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

◆ 当ファンド（マネー・プールファンドを除く）の収益の源泉は以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
<p>1 エマージング債券の利息収入、値上がり／値下がり</p>	<p>債券価格の上昇</p> <p>金利の低下</p> <p>債券の発行体の信用力上昇</p>	<p>債券価格の下落</p> <p>金利の上昇</p> <p>債券の発行体の信用力低下</p>
<p>2 為替取引によるプレミアム／コスト</p>	<p>プレミアム（金利差相当分の収益）の発生</p> <p>取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利</p>	<p>コスト（金利差相当分の費用）の発生</p> <p>取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利</p>
<p>3 為替差益／差損</p>	<p>為替差益の発生</p> <p>取引対象通貨に対して円安</p>	<p>為替差損の発生</p> <p>取引対象通貨に対して円高</p>

※円コース（毎月分配型）は、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減に努めます。
 ※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

信託期間（2009/7/17～2024/7/16 ただし、中国元コース（毎月分配型）は2010/2/1～2024/7/16）

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

エマージング・ボンド・ファンド

- 円コース（毎月分配型）
- 豪ドルコース（毎月分配型）
- 中国元コース（毎月分配型）
- ニュージーランドドルコース（毎月分配型）
- ブラジルリアルコース（毎月分配型）
- 南アフリカランドコース（毎月分配型）
- トルコリラコース（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

エマージング・ボンド・ファンド（マネーボールファンド）

追加型投信／国内／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

マネーボールファンドの特色

1. マネーボールファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
 - ・マネーボールファンドへの取得申込は、マネーボールファンドを除く通貨選択型エマージング・ボンド・ファンドのファンドからスイッチングした場合に限定します。
2. マネーボールファンドは、年2回の決算時に分配を目指します。
 - ・マネーボールファンドの決算日は毎年1月、7月の16日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

マネーボールファンドの投資リスク（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

<マネーボールファンドの基準価額の変動要因>

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

信託期間（2009/7/17～2024/7/16 ただし、中国元コース（毎月分配型）は2010/2/1～2024/7/16）

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

エマージング・ボンド・ファンド

- 円コース（毎月分配型）
- 豪ドルコース（毎月分配型）
- 中国元コース（毎月分配型）
- ニュージーランドドルコース（毎月分配型）
- ブラジルリアルコース（毎月分配型）
- 南アフリカランドコース（毎月分配型）
- トルコリラコース（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）

追加型投信／国内／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

ファンドの費用（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

お客さまに直接ご負担いただく費用

	各ファンド（マネープールファンドを除く）	マネープールファンド
● 購入時手数料	<p>一律 3.3%（税抜3.0%）</p> <p>購入時手数料（消費税込）は、購入代金（購入金額（購入価額〔1口当たり〕×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額）に応じて、上記の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。</p> <p>購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。</p>	※スイッチング以外によるお申込は行えません。
● スwitching手数料	かかりません。	
● 信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1%を乗じて得た額とします。	ありません。

※「分配金自動再投資型」において、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

● 運用管理費用（信託報酬）	<p>毎日、信託財産の純資産総額に以下の信託報酬率を乗じて得た額とします。</p> <p>運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p>																	
	各ファンド（マネープールファンドを除く）																	
	<p>信託報酬率は、年率1.628%（税抜1.48%）とします。</p> <p>＜運用管理費用（信託報酬）の配分＞</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率 0.85%（税抜）</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率 0.60%（税抜）</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率 0.03%（税抜）</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> <tr> <td>投資対象とする投資信託証券</td> <td>年率 0.09%程度*</td> <td>投資対象とする投資信託証券の管理報酬等</td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td>年率1.718%（税込）程度</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。</p>	当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）			委託会社	年率 0.85%（税抜）	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率 0.60%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率 0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	投資対象とする投資信託証券	年率 0.09%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	実質的な負担	年率1.718%（税込）程度
当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）																		
委託会社	年率 0.85%（税抜）	ファンドの運用等の対価																
販売会社	年率 0.60%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価																
受託会社	年率 0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																
投資対象とする投資信託証券	年率 0.09%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等																
実質的な負担	年率1.718%（税込）程度	—																
マネープールファンド																		
<p>信託報酬率は、各月の前月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値に0.66（税抜0.60）を乗じて得た率とし、当該月の第1営業日の計上分より適用します。ただし、年率0.66%（税抜0.60%）を上限とします。</p> <p>＜運用管理費用（信託報酬）の配分＞</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>純資産総額に上記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>45%</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>45%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>10%</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </tbody> </table>		純資産総額に上記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。		委託会社	45%	ファンドの運用等の対価	販売会社	45%	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	10%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価						
	純資産総額に上記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。																	
委託会社	45%	ファンドの運用等の対価																
販売会社	45%	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価																
受託会社	10%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																
● その他の費用・手数料	<p>財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。</p> <p>※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>																	

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

信託期間（2009/7/17～2024/7/16 ただし、中国元コース（毎月分配型）は2010/2/1～2024/7/16）

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

エマージング・ボンド・ファンド

- 円コース（毎月分配型）
- 豪ドルコース（毎月分配型）
- 中国元コース（毎月分配型）
- ニュージーランドドルコース（毎月分配型）
- ブラジルリアルコース（毎月分配型）
- 南アフリカランドコース（毎月分配型）
- トルコリラコース（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）

追加型投信／国内／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

お申込メモ（三井住友銀行でお申込の場合）

	各ファンド（マネープールファンドを除く）	マネープールファンド
●信託期間	2009年7月17日～2024年7月16日 ※中国元コースは2010年2月1日～2024年7月16日	
●購入単位	当初購入の場合：20万円以上1円単位 追加購入の場合：1万円以上1円単位 投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位 ※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。	※スイッチング以外によるお申込は行えません。
●スイッチングの購入単位	1円以上1円単位	
●購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	
●換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
●決算および分配	毎月16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。	毎年1月、7月の16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
	※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。	
●購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込できません。	ありません。
●スイッチング申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込できません。	

投資信託に関する留意点

○投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。

○投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

○投資信託は預金ではありません。

○投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。

○三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

○三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

信託期間（2009/7/17～2024/7/16 ただし、中国元コース（毎月分配型）は2010/2/1～2024/7/16）

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

エマージング・ボンド・ファンド

- 円コース（毎月分配型）
- 豪ドルコース（毎月分配型）
- 中国元コース（毎月分配型）
- ニュージーランドドルコース（毎月分配型）
- ブラジルリアルコース（毎月分配型）
- 南アフリカランドコース（毎月分配型）
- トルコリラコース（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）

追加型投信／国内／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

委託会社およびその他の関係法人

■ 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

加入協会：

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■ 販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

株式会社三井住友銀行

加入協会：

登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号

日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■ 受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年3月31日

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

■ 資料の作成、設定・運用



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会